

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	三相電機株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	6518	URL	<a href="http://www.sanso-elec.co.jp">http://www.sanso-elec.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹	(TEL)	079 (266) 1200
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 (氏名) 岡本 富男	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月10日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,338	22.4	65	—	47	—	43	—
22年3月期第1四半期	1,910	△39.7	△140	—	△88	—	△246	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	78	—	—
22年3月期第1四半期	△27	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,893	5,078	5,078	5,078	57.1	562	76	
22年3月期	8,575	5,116	5,116	5,116	59.7	566	87	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,078百万円 22年3月期 5,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,530	13.2	50	—	55	—	50	—	5	53
通期	9,300	11.2	120	—	135	—	115	—	12	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,143,200株	22年3月期	9,143,200株
23年3月期1Q	118,038株	22年3月期	117,838株
23年3月期1Q	9,025,262株	22年3月期1Q	9,027,062株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の改善などにより明るい兆しが見られるものの、雇用情勢などでは厳しさが残り景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、低調な状況で推移していた半導体業界が今年に入り回復基調へと転じたことで、半導体製造装置で使用されるモータやポンプでは、いち早く受注が回復してまいりました。しかしながら、空調用で使用されるモータや、住宅関連設備用ポンプなどでは引き続き低調なままで推移し、受注状況は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、既存製品の大幅な受注回復が早期に見込まれないことから、DC（直流）ブラシレスモータなどの新製品を投入し、新規受注の獲得を目指し販売活動を進めてまいりました。また生産性の向上や経費削減などの諸施策を引き続き実施し業績回復に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億38百万円（前年同期比122.4%）となり、営業利益は65百万円（前年同期は1億40百万円の営業損失）、経常利益は47百万円（前年同期は88百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は43百万円（前年同期は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億55百万円を特別損失で計上したことにより2億46百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加し、88億93百万円となりました。主な内訳として現金及び預金では減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産ならびに投資有価証券が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億55百万円増加し、38億14百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、50億78百万円となりました。主な内訳として利益剰余金の増加があったもののその他有価証券評価差額金の増加により減少したものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億95百万円（前年同期は2億31百万円の収入）となりました。これは主に48百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、91百万円の減価償却費の計上、2億23百万円の仕入債務の増加、93百万円の未払費用の増加等の増加要因が、1億45百万円の売上債権の増加、77百万円のたな卸資産の増加、51百万円の未払金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に44百万円の有形固定資産の取得、2億2百万円の投資有価証券の取得等の減少要因によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に1百万円のリース債務の返済等の減少要因によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は当初計画をわずかに上回る水準で推移いたしました。第2四半期以降については、ほぼ計画通りの売上高を予想しております。

一方、利益面では当第1四半期の業績が当初計画を大きく上回る金額となっておりますが、第2四半期以降では鉄鋼材などの原材料コストアップが見込まれ収益を圧迫させる要因となります。またコストアップした価格を販売価格に転嫁できる時期や要否によって、収益に大きく影響してまいります。

これらの不透明な要因により、連結の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの数値の変更はございません。

なお、業績の見通しがわかり次第、業績予想の修正を公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

##### 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

#### ・表示方法の変更

##### 四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」（当第1四半期連結会計期間末24,990千円）は、重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,872	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,240,478	3,094,347
商品及び製品	491,430	465,809
仕掛品	505,360	448,832
原材料及び貯蔵品	153,092	155,998
前払費用	10,149	6,339
繰延税金資産	1,953	1,008
その他	98,578	86,611
貸倒引当金	△8,090	△6,617
流動資産合計	5,680,826	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,901	2,780,434
減価償却累計額	△1,984,805	△1,973,633
建物及び構築物(純額)	792,096	806,800
機械装置及び運搬具	4,790,875	4,825,884
減価償却累計額	△4,233,411	△4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	557,464	590,246
工具、器具及び備品	3,100,726	3,065,323
減価償却累計額	△2,875,629	△2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	225,096	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	43,024	15,120
減価償却累計額	△2,564	△1,008
リース資産(純額)	40,460	14,112
建設仮勘定	22,513	15,916
有形固定資産合計	2,169,584	2,175,536
無形固定資産		
のれん	2,150	2,398
その他	95,008	87,702
無形固定資産合計	97,158	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	863,305	728,258
繰延税金資産	7,456	7,092
その他	77,672	77,555
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	945,934	810,406
固定資産合計	3,212,677	3,076,044
資産合計	8,893,503	8,575,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,126	1,679,106
短期借入金	200,418	194,000
未払法人税等	10,262	16,615
未払費用	331,528	237,941
その他	246,866	246,783
流動負債合計	2,693,201	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	4,930	7,840
退職給付引当金	1,010,094	993,724
負ののれん	36,055	36,593
その他	60,112	36,632
固定負債合計	1,121,321	1,084,920
負債合計	3,814,523	3,459,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,452,071	2,408,909
自己株式	△38,377	△38,337
株主資本合計	5,111,191	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,875	△11,549
為替換算調整勘定	61,664	59,645
評価・換算差額等合計	△32,210	48,095
純資産合計	5,078,980	5,116,164
負債純資産合計	8,893,503	8,575,532

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,910,293	2,338,831
売上原価	1,685,268	1,919,882
売上総利益	225,025	418,949
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,547	45,149
従業員給料及び手当	119,763	125,673
退職給付費用	10,920	7,984
貸倒引当金繰入額	5,954	5,905
研究開発費	64,449	64,638
減価償却費	10,799	10,208
のれん償却額	248	248
その他	116,522	93,388
販売費及び一般管理費合計	365,205	353,197
営業利益又は営業損失(△)	△140,180	65,752
営業外収益		
受取利息	267	313
受取配当金	655	4,874
仕入割引	327	173
為替差益	31,219	—
投資有価証券売却益	—	1,304
投資有価証券評価益	8,770	—
負ののれん償却額	538	538
その他	11,324	1,607
営業外収益合計	53,102	8,812
営業外費用		
支払利息	1,437	1,060
投資有価証券評価損	—	8,381
為替差損	—	17,713
営業外費用合計	1,437	27,156
経常利益又は経常損失(△)	△88,515	47,408
特別利益		
製品補償引当金戻入額	—	2,880
特別利益合計	—	2,880
特別損失		
固定資産除却損	959	1,534
割増退職金	155,166	—
特別損失合計	156,126	1,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,641	48,753
法人税、住民税及び事業税	2,867	6,900
法人税等調整額	△751	△1,308
法人税等合計	2,115	5,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246,756	43,161



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,641	48,753
減価償却費	100,046	91,445
のれん償却額	248	248
負ののれん償却額	△538	△538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,863	1,472
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△467	△2,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,750	16,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△922	△5,187
支払利息	1,437	1,060
為替差損益(△は益)	△33,392	9,253
有形固定資産除却損	959	1,534
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,304
投資有価証券評価損益(△は益)	△8,770	8,381
売上債権の増減額(△は増加)	600,401	△145,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,501	△77,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,410	223,468
未払金の増減額(△は減少)	146,685	△51,777
未払費用の増減額(△は減少)	63,227	93,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,816	5,030
長期未払金の増減額(△は減少)	37,499	—
その他	△23,109	△12,957
小計	240,278	202,888
利息及び配当金の受取額	1,008	5,162
利息の支払額	△1,437	△1,060
法人税等の支払額	△7,999	△11,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,849	195,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,809	△44,721
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△10,246
投資有価証券の取得による支出	△80,065	△202,185
投資有価証券の売却による収入	—	1,454
投資有価証券の償還による収入	1,362	6,542
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△117
敷金及び保証金の回収による収入	134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,043	△249,272

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△116	△40
配当金の支払額	△81	△18
リース債務の返済による支出	—	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,234	△3,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,842	△59,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,228	1,187,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,226	158,066	1,910,293	—	1,910,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,733	77,357	89,090	(89,090)	—
計	1,763,960	235,424	1,999,384	(89,090)	1,910,293
営業損失(△)	△107,146	△34,375	△141,522	1,342	△140,180

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	180,328	37,066	11,924	229,320
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,910,293
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	9.4	1.9	0.6	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。